

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	企画計画課長	持田 浩史
共創-03	重点事業	行財政改革推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 企画計画課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課 行政経営課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。
効果	健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<p>・行政評価として内部評価を実施するとともに、評価結果を踏まえた外部評価を実施した。</p>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	
運営資源状況	事業の対象者数		事業の対象者数		
	決算値(千円)	816	407	当初予算(千円)	0
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	816	407	一般財源	0
	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	0.0
事業経費運営	人件費(千円)	8,972	8,881	人件費(千円)	0
	総事業費(千円)	9,788	9,288	総事業費(千円)	0
	市民1人当りの経費(円)	56	53	市民1人当りの経費(円)	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー 鎌倉市民評価委員会委員
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input checked="" type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	見直しの内容 企画総合計画 事業へ統合	
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 基本計画の着実な推進を図るため、引き続き行政評価の実施が必要となる。
	総評(評価に対する考え方、根拠等) 行政評価制度に基づき、第3期基本計画の着実な推進を図ることを目的に、今年度は第3期基本計画後期実施計画に係る評価を実施した。 令和2年度から新たな第4期基本計画に移行したため、EBPMの推進や計画の進行管理、行政評価など新たな取組が必要となる。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 「目標とすべきまちの姿」等に向けた事業推進のための意識向上を図る。 「目標とすべきまちの姿」等に到達するための評価手法の改善を行っていく。 評価内容の精度向上を図る。 鎌倉市まち・ひと・しごと総合戦略については、地方創生推進交付金関連事業を中心に評価を行う。 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価実施にあたり、庁内説明会の開催や各部との調整、行政外部評価結果のフィードバックを通じ、庁内の意識向上を図るとともに、理解不足の解消に努めた。 鎌倉市まち・ひと・しごと総合戦略について、地方創生推進交付金関連事業を中心に評価を行った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 第4期基本計画の推進のため、EBPMの推進や新たな評価手法の確立などを行う。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	外部評価の実施								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市				
他市実績	○	○	○	○	○				

比較事項	行政評価(事務事業評価)における指標設定率 ※各市公表されている最新のデータを記載しています。								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	三浦市	流山市		
他市実績	目標:95%	-	-	-	-	-	-		
	74.7%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%		

比較事項	実施計画の進行管理の結果を公表している自治体 ※各市公表されている最新のデータを記載しています。								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	三浦市	流山市		
他市実績	○	○	○	○	○	○	○		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> 第4期基本計画の評価手法に合わせ、指標設定や市民意識調査について、実施方法を検討する。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	行政評価における指標設定率					単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		H30(2018)	R01(2019)		
適切に総合計画を進行するために、事務事業評価において指標を設定する必要があるため。	目標値	80.0	80.0	85.0	90.0		95.0	100.0		
	実績値	74.8	58.7	64.1	64.1		74.0	74.7		
	達成率	93.5%	73.4%	75.4%	71.2%		77.9%	74.7%		

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> 第4期基本計画の評価手法に合わせ、指標設定や市民意識調査について、実施方法を検討する。
-----------------------	---